（記載例）

特 許 協 力 条 約

発信人　日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
　代理　任

様

あて名
〒○○○－○○○○
日本国東京都□□区△△
○－○－○

ＰＣＴ

先の調査等の結果の利用状況に関する通知書

（法施行規則第 50 条）
〔ＰＣＴ規則 16.3 及び 41.1〕

出願人又は代理人 の書類記号　　5678H	通　知
国際出願番号 ＰＣＴ／ＪＰ２０１５／９９９９９９	国際出願日 （日.月.年）　２５．０２．２０１５
出願人（氏名又は名称） 株式会社パテント	

発送日
（日.月.年）

先の国際出願又は願書に表示された国内出願の出願番号

- ☐ ＰＣＴ／　　／
- ☑ 特願 ２０１４　－××××××
- ☐ 実願　　－

利 用 状 況

１．☑ 先の調査等の結果の相当部分を利用することができる。

２．☐ 次の理由により、上記１に該当しない。

- ☐ 上記先の国内出願が調査手数料の一部返還を受けるために必要な書誌的事項を有していない。
- ☐ 上記先の国際出願について国際調査報告を作成しない旨の決定がされている。
- ☐ 上記先の国際出願の国際調査又は上記先の国内出願の審査等が着手可能でない。
- ☐ 上記先の国際出願の国際調査報告又は上記先の国内出願の審査等の結果がこの国際出願の国際調査報告の作成のために有用でない。

名称及びあて名 日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ） 郵便番号１００－８９１５ 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号	権限のある職員　９Ｚ　９９９９ 特　許　庁　長　官 電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　ＸＸＸＸ

様式／番外２（２０１７年１月）